資料3

財政面での検討

1．病院建設費用に活用できる財源

（1）病院事業債

・病院組合が発行

・病院建設や医療機器の整備の資金調達のために病院組合が発行する地方債

・元利償還金の2分の1について構成市が負担し、その45%が交付税措置される。

病院事業債（100%）			（財　　源）
病院組合（50%）	構成市実質負担（27．5%）	交付税（22．5%）	（負担割合）

（2）合併特例債

・構成市が発行し、病院組合へは出資金として支出

・市町村合併に伴って、特に必要となる事業に対する財源措置

・市町村合併後10年間に限り発行できる（朝来市・豊岡市は、平成26年度まで）

・病院事業への充当は増嵩経費分の2分の1（事業費の上限25%）

・元利償還金の70%が交付税措置される。

病院事業債（75%）			合併特例債（25%）		（財　　源）
病院組合　50%（37．5%）	構成市 27．5%（20．625%）	交付税 22．5%（16．875%）	構成市 30%（7.5%）	交付税 70%（17.5%）	（交付税措置）
病院組合（37．5%）	構成市実質負担（28．125%）		交付税（34．375%）		（負担割合）

（3）過疎債

・構成市が発行し、病院組合へは出資金として支出

・過疎地域で事業を行う際に発行できる地方債

・山東地域のみに適用される。（平成27年度まで）

・病院事業への充当は、事業費の50%

・元利償還金の70%が交付税措置される。

病院事業債（50%）			過疎債（50%）		（財　　源）
病院組合　50%（25%）	構成市 27．5%（13.75%）	交付税 22．5%（11.25%）	構成市 30%（15%）	交付税　70%（35%）	（交付税措置）
病院組合（25%）	構成市実質負担（28．75%）		交付税（46．25%）		（負担割合）

２．その他の課題

〇新病院の経営

　新たに病院を開設しても当初は赤字にならざるを得ないが、できるだけ赤字額を縮小し、黒字の病院を目指して経営していく必要がある。

〇跡地利用

　新たな場所へ建設した場合、現在の病院の敷地・建物の利用・処分を検討する必要がある。

〇診療機能の確保・充実

　現在の医師に加え、新たな医師の確保や地元医師会との連携・協力により、診療機能の確保・充実に努める必要がある。

償還シュミレーション（病院事業債100%）

病院事業債 （100%）			（財　　源）
病院組合 （50%）	構成市実質負担 （27．5%）	交付税 （22．5%）	（負担割合）

建設費

	建築費	医療機器	用地費	合計
案1　189床	34億円	5億円	12億円	51億円
案2　150床	27億円	5億円	11億円	43億円
案3　200床	36億円	5億円	13億円	54億円

案1　189床　建設費51億円

案2と案3の間となるため、省略

案2　150床　建設費43億円　（千円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目以降
元金	0	124,625	124,875	125,125	125,375	122,165
利息	61,078	65,028	64,778	64,528	64,278	63,573
計	61,078	189,653	189,653	189,653	189,653	185,738

組合の負担額	30,539	94,827	94,827	94,827	94,827	92,869
構成市の負担額	30,539	94,827	94,827	94,827	94,827	92,869
交付税算入額	13,743	42,672	42,672	42,672	42,672	41,791
差引実質負担額	16,796	52,155	52,155	52,155	52,155	51,078

案3　200床　建設費54億円　（千円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目以降
元金	0	124,625	124,875	125,125	125,375	158,783
利息	79,103	84,238	83,988	83,738	83,488	82,628
計	79,103	208,863	208,863	208,863	208,863	241,411

組合の負担額	39,552	104,432	104,432	104,432	104,432	120,706
構成市の負担額	39,552	104,432	104,432	104,432	104,432	120,706
交付税算入額	17,798	46,994	46,994	46,994	46,994	54,317
差引実質負担額	21,753	57,437	57,437	57,437	57,437	66,388

償還シュミレーション（病院事業債＋合併特例債）

病院事業債（75%）		合併特例債（25%）	（財　　源）
病院組合（37．5%）	構成市実質負担（28．125%）	交付税（34．375%）	（負担割合）

建設費

	建築費	医療機器	用地費	合計
案1　189床	34億円	5億円	12億円	51億円
案2　150床	27億円	5億円	11億円	43億円
案3　200床	36億円	5億円	13億円	54億円

案1　189床　建設費51億円

案2と案3の間となるため、省略

案2　150床　建設費43億円　（千円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目以降
元金	0	124,625	124,875	125,125	125,375	122,165
利息	61,078	65,028	64,778	64,528	64,278	63,573
計	61,078	189,653	189,653	189,653	189,653	185,738

組合の負担額	22,904	71,120	71,120	71,120	71,120	69,652
構成市の負担額	38,174	118,533	118,533	118,533	118,533	116,087
交付税算入額	20,996	65,193	65,193	65,193	65,193	63,848
差引実質負担額	17,178	53,340	53,340	53,340	53,340	52,239

案3　200床　建設費54億円　（千円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目以降
元金	0	124,625	124,875	125,125	125,375	158,783
利息	79,103	84,238	83,988	83,738	83,488	82,628
計	79,103	208,863	208,863	208,863	208,863	241,411

組合の負担額	29,664	78,324	78,324	78,324	78,324	90,529
構成市の負担額	49,439	130,539	130,539	130,539	130,539	150,882
交付税算入額	27,192	71,797	71,797	71,797	71,797	82,985
差引実質負担額	22,248	58,743	58,743	58,743	58,743	67,897

償還シュミレーション（病院事業債＋過疎債）

病院事業債 （50%）		過疎債 （50%）	（財　　源）
病院組合 （25%）	構成市実質負担 （28．75%）	交付税算入 （46．25%）	（負担割合）

建設費

	建築費	医療機器	用地費	合計
案1　189床	34億円	5億円	12億円	51億円
案2　150床	27億円	5億円	11億円	43億円
案3　200床	36億円	5億円	13億円	54億円

案1　189床　建設費51億円

案2と案3の間となるため、省略

案2　150床　建設費43億円　（千円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目以降
元金	0	124,625	124,875	125,125	125,375	122,165
利息	61,078	65,028	64,778	64,528	64,278	63,573
計	61,078	189,653	189,653	189,653	189,653	185,738

組合の負担額	15,269	47,413	47,413	47,413	47,413	46,435
構成市の負担額	45,808	142,240	142,240	142,240	142,240	139,304
交付税算入額	28,249	87,715	87,715	87,715	87,715	85,904
差引実質負担額	17,560	54,525	54,525	54,525	54,525	53,400

案3　200床　建設費54億円　（千円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目以降
元金	0	124,625	124,875	125,125	125,375	158,783
利息	79,103	84,238	83,988	83,738	83,488	82,628
計	79,103	208,863	208,863	208,863	208,863	241,411

組合の負担額	19,776	52,216	52,216	52,216	52,216	60,353
構成市の負担額	59,327	156,647	156,647	156,647	156,647	181,058
交付税算入額	36,585	96,599	96,599	96,599	96,599	111,653
差引実質負担額	22,742	60,048	60,048	60,048	60,048	69,406